



## 2024年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年12月13日

上場会社名 アセンテック株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3565 URL <https://www.ascentech.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松浦 崇  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 佐藤 正信 TEL 03(5296)9331  
 四半期報告書提出予定日 2023年12月13日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年1月期第3四半期の連結業績（2023年2月1日～2023年10月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期第3四半期	4,729	-	448	-	534	-	385	-
2023年1月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2024年1月期第3四半期 449百万円 (-%) 2023年1月期第3四半期 -百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年1月期第3四半期	29.01	-
2023年1月期第3四半期	-	-

(注) 1. 2024年1月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2024年1月期第3四半期の対前年同四半期増減率、2023年1月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 2024年1月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年1月期第3四半期	4,328	3,001	69.2
2023年1月期	-	-	-

(参考) 自己資本 2024年1月期第3四半期 2,995百万円 2023年1月期 -百万円

(注) 2024年1月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2023年1月期の数値については記載しておりません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年1月期	-	0.00	-	7.00	7.00
2024年1月期	-	0.00	-	-	-
2024年1月期（予想）	-	-	-	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年1月期の連結業績予想（2023年2月1日～2024年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,450	-	730	-	730	-	500	-	37.67

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 2024年1月期第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社 (社名) 株式会社ブレイクアウト、除外 1社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年1月期3Q	13,536,800株	2023年1月期	13,536,800株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2024年1月期3Q	260,972株	2023年1月期	271,172株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2024年1月期3Q	13,270,784株	2023年1月期3Q	13,398,810株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	6
(追加情報)	6
(企業結合等関係)	6
(重要な後発事象)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期累計期間及び前事業年度末との比較分析を行っておりません。

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2023年2月1日～2023年10月31日）は、新型コロナウイルス感染症の影響は収束が進んでいるものの、在宅勤務・テレワークのハイブリッド勤務が定着しつつあります。また、サイバーセキュリティ対策の重要性の認識が広がったことにより、当社グループ製品やソリューションに対する需要は引き続き堅調であったと考えております。

当第3四半期連結累計期間においては、事業戦略の一つである「自社製品の開発と展開」において、新たに自社製品として、一つのサービスで、エンドポイントセキュリティ、アイデンティティ管理、SaaS管理を提供し、SaaS利用における全てのセキュリティ課題を解決できる純国産SaaSセキュリティプラットフォーム「ブレイクアウト」を発表しております。また、高度なエンジニアリング業務をリモート環境で可能にするNVIDIA社 GPUを搭載した高性能リモートデスクトップ専用機「リモートPCアレイ120」を発表しました。

さらに、自社製品以外でも、Windows デスクトップ向けコンテナ管理プラットフォーム「Cloudpager」や、Citrix が培ってきた VDI と融合した「最強の ZTNA ソリューション」である「Citrix Secure Private Access (Citrix SPA)」の提供開始を発表いたしました。

また、HYCU(ハイク)社とパートナー契約や、Forcepoint 社と国内ディストリビュータ契約を締結し、複雑化するセキュリティ課題に対応するため、セキュリティ製品・サービスのラインナップ拡大を進めております。

二番目の事業戦略である「ストックビジネス(継続収入)の拡大」においては、金融機関、医療、地方公共団体等、業界に特化した展示会へ積極的に出展し、その業界における、お客様導入事例の横展開を図り、リモートPCアレイなどの自営保守サービスを含めた自社製品の売上拡大に注力したことで、当第3四半期連結累計期間の売上ベースでは1,047,224千円となりました。また、新規受注ベースでも1,048,065千円となり、今後の売上、利益に寄与してまいります。

三番目の事業戦略である「戦略的事業・資本提携の拡大」においては、株式会社チェンジとの業務提携の開始を発表しました。純国産SaaSセキュリティプラットフォーム「ブレイクアウト」の販売で協業し、双方の事業の拡大を目指すものであります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高4,729,279千円、営業利益448,750千円、経常利益534,000千円、親会社株主に帰属する四半期純利益385,041千円となりました。

なお、当社グループはITインフラ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、4,328,020千円となりました。この主な内訳は、現金及び預金が2,177,338千円、売掛金が668,997千円、商品が454,452千円、投資その他の資産が528,527千円であります。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、1,326,637千円となりました。この主な内訳は、契約負債が808,778千円、買掛金が314,706千円であります。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、3,001,382千円となりました。この主な内訳は、資本金235,653千円、資本剰余金246,475千円、利益剰余金2,665,736千円であります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2023年8月1日に株式会社ブレイクアウトを会社分割(簡易新設分割)により新たに設立しております。設立に伴う2024年1月期の連結業績予想につきましては、2023年3月15日発表の「2023年1月期決算短信」で公表しました単体業績予想と差異はございません。

なお、今後、修正が必要と判断された場合は速やかに公表いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (2023年10月31日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	2,177,338
売掛金	668,997
商品	454,452
仕掛品	12,007
その他	296,290
流動資産合計	3,609,086
固定資産	
有形固定資産	67,127
無形固定資産	123,278
投資その他の資産	
その他	538,247
貸倒引当金	△9,720
投資その他の資産合計	528,527
固定資産合計	718,934
資産合計	4,328,020
<b>負債の部</b>	
流動負債	
買掛金	314,706
未払法人税等	86,981
契約負債	808,778
その他	69,596
流動負債合計	1,280,062
固定負債	
その他	46,575
固定負債合計	46,575
負債合計	1,326,637
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	235,653
資本剰余金	246,475
利益剰余金	2,665,736
自己株式	△237,547
株主資本合計	2,910,318
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	36,874
繰延ヘッジ損益	48,338
その他の包括利益累計額合計	85,213
新株予約権	5,851
純資産合計	3,001,382
負債純資産合計	4,328,020

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)
売上高	4,729,279
売上原価	3,845,177
売上総利益	884,101
販売費及び一般管理費	435,350
営業利益	448,750
営業外収益	
受取利息	2,821
為替差益	77,755
その他	4,673
営業外収益合計	85,249
経常利益	534,000
特別利益	
投資有価証券売却益	30,882
特別利益合計	30,882
税金等調整前四半期純利益	564,882
法人税、住民税及び事業税	173,864
法人税等調整額	5,976
法人税等合計	179,840
四半期純利益	385,041
親会社株主に帰属する四半期純利益	385,041

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)
四半期純利益	385,041
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	12,631
繰延ヘッジ損益	51,372
その他の包括利益合計	64,004
四半期包括利益	449,045
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	449,045

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社ブレイクアウトを連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は、当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりです。

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	1社
連結子会社の名称	株式会社ブレイクアウト

## 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社は、2023年7月12日開催の取締役会決議に基づき、会社分割（簡易新設分割）により、株式会社ブレイクアウトを2023年8月1日付で設立いたしました。

## 1. 取引の概要

## (1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称	「Resalio Lynx」及び「ブレイクアウト」関連事業
事業の内容	情報セキュリティ製品の開発、販売

## (2) 企業結合日

2023年8月1日

## (3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社、株式会社ブレイクアウトを承継会社とする新設分割（簡易新設分割）

## (4) 結合後企業の名称

株式会社ブレイクアウト

## (5) その他取引の概要に関する事項

IT環境のクラウドシフトが急速に進むなか、利用するアプリケーションは SaaS が主体となりつつあります。こうした IT 環境の変革に伴い、さらに働き方も多様化する中で、SaaS アクセスにおけるセキュリティ強化が急務となっております。

そのようななか、当社は2023年3月15日に、SaaS 利用時に想定されるセキュリティリスクから情報資産を守る、純国産 SaaS セキュリティプラットフォーム「ブレイクアウト」を発表しました。

「Resalio Lynx」及び「ブレイクアウト」関連事業のサービス拡大および事業成長を目指し、本事業を会社分割の手法を用いて当社の完全子会社にするものといたしました。

これにより、新会社が本事業へ特化することにより、事業展開を速め、本事業の競争力および当社グループの企業価値の更なる向上を目指してまいります。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。



## (重要な後発事象)

## (株式取得による会社等の買収)

1. 当社は、本日2023年12月13日開催の取締役会において、株式会社ワズコーポレーションの株式（持分比率88.2%）を取得し、子会社化することを決議いたしました。本株式取得が予定通り実行された場合、株式会社ワズコーポレーションは、2025年1月期第1四半期より当社の連結子会社となる予定です。

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ワズコーポレーション  
事業の内容 ITコンサルからシステム開発、ネットワーク構築、IT人材サービス

## ② 企業結合を行う主な理由

株式会社ワズコーポレーションは、1996年の会社設立以来、システム開発における経験豊富な人材を有し、ITコンサルからシステム開発、ネットワーク構築、IT人材サービスを主な事業としております。特に大手製薬・医薬、金融、生保企業において多くの実績を残し、お客様から高い信頼を得て事業を継続展開しております。この度、同社の子会社化により、当社との密接な人材交流と双方のスキル向上を進め、さらなる事業拡大を図ってまいります。

## ③ 企業結合日

2024年2月9日（予定）

## ④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## ⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

## ⑥ 取得する株式の数

取得株式数 300株（議決権比率:88.2%）

## ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

## (2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	105,000千円
取得原価		105,000千円

## (3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 1,920千円

## (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

## (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2. 当社は、本日2023年12月13日開催の取締役会において、株式会社エスアイピーの全株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。本株式取得が予定通り実行された場合、株式会社エスアイピーは、2025年1月期第1四半期より当社の連結子会社となる予定です。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社エスアイピー

事業の内容 システム開発からITインフラ提供、保守運用までのトータルサービス

② 企業結合を行う主な理由

株式会社エスアイピーは、2004年の会社設立以来、幅広いシステム開発を受託し、コンサル、設計から大規模ITインフラ構築、保守運用まで事業展開を行っております。特に、中古車オークション情報システムにおいては、大規模アプリケーション開発からインフラ設計・構築に至るまでを受託し、長期間に渡り先進的なお客様システムの開発と安定稼働に貢献してまいりました。この度、同社の子会社化により、特に、当社クラウドインフラ事業とビジネス連携することで、インフラ設計構築において、お客様により高度なシステム提案ができると考えております。

③ 企業結合日

2024年2月9日（予定）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得する株式の数

取得株式数 200株（議決権比率:100%）

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	109,000千円
取得原価		109,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 1,920千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。